



2023年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES
 コード番号 3563 URL <https://www.food-and-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 剛 (TEL) 06-6368-1001
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	301,747	7.3	11,001	8.7	9,864	30.4	8,259	128.1	7,899	119.0	8,708	52.4
2022年9月期	281,301	16.8	10,123	△55.8	7,564	△65.0	3,621	△72.4	3,607	△72.6	5,713	△59.3

	調整後EBITDA		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	25,659	1.9	68.28	67.76	11.8	2.9	3.6
2022年9月期	25,174	△21.3	31.16	30.98	5.7	2.4	3.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年9月期 52百万円 2022年9月期 △2,056百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	350,682	71,744	71,356	19.9	604.36
2022年9月期	331,982	65,134	65,117	19.3	554.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	42,360	△17,888	△23,876	51,228
2022年9月期	29,514	△19,647	10,539	50,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	2,603	72.2	4.1
2023年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	2,603	33.0	3.9
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		40.0	

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350,000	16.0	26,000	1.3	11,500	4.5	6,500	△17.7	56.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 3 社(社名) FOOD & LIFE COMPANIES USA, Corp 、除外 1 社(社名) -
 FOOD & LIFE COMPANIES USA, LLC
 PT. Indonesia Sushiro Restaurants

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	116,069,184株	2022年9月期	116,069,184株
② 期末自己株式数	2023年9月期	382,884株	2022年9月期	394,448株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	115,681,282株	2022年9月期	115,730,819株

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+減損損失

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(販売費及び一般管理費)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、行動制限が撤廃されたこと等から、人の動きに回復傾向がみられる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い原材料価格やエネルギー価格が高止まりしているのみならず、円安が進行しており、様々な物価が高騰し、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、同様にロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高止まりや円安の進行、様々な物価の高騰等により引き続き厳しい状況になっております。

このような状況の中、当社グループでは、「変えよう、毎日の美味しさを。広めよう、世界に喜びを。」をVISIONとして、日々の食を美味しくすることで、お客様の生活や人生までゆたかにしたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、業態別店舗数は以下のとおりであります。

[当社グループ業態別店舗数]

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計年度末
国内：スシローブランド (テイクアウト専門店)	644(18)	19	10(6)	653(12)
国内：杉玉ブランド(FC)	67(15)	15(3)	3(1)	79(17)
国内：京樽ブランド	155(—)	3	21	137(—)
国内：回転寿司みさき・ 三崎丸ブランド	103(—)	4	12	95(—)
国内：その他ブランド	24(—)	2	4	22(—)
国内合計	993(33)	43(3)	50(7)	986(29)
海外：スシローブランド (テイクアウト専門店)	87(2)	48	3(2)	132(—)
海外：その他ブランド	3(—)	2	—	5(—)
海外合計	90(2)	50	3(2)	137(—)
国内外合計	1,083(35)	93(3)	53(9)	1,123(29)

()内は内数でテイクアウト専門店・FCの店舗数

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益301,747百万円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益11,001百万円(前連結会計年度比8.7%増)、税引前利益9,864百万円(前連結会計年度比30.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,899百万円(前連結会計年度比119.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(国内スシロー事業)

国内スシロー事業につきましては、円安や水産資源の減少等による食材の調達コスト、物流費、地代、人件費、設備・建設資材の高騰など、飲食業を含めて事業会社を取り巻く環境の変化はこれまでに無いほど急激で大きなものがあり、2022年10月1日より、国内におけるスシロー全店において、価格の改定を行っております。

そのような中、2023年1月には、スシロー店舗における迷惑動画がSNSにおいて掲載され、拡散されました。このような行為は、お客さまへ安全・安心な「おすし」を提供する上で、お客さまとの信頼関係を損なう重大な事案であると重く受け止めております。お客さまの信頼回復に向けて、対象店舗において、すべての湯呑の洗浄、しょうゆボトルの入れ替えを実施し、今後の防止策としては、テーブルに備え付けの食器や調味料にご不安をお感じになられた場合の消毒済のものへの交換、全国の郊外型店舗に対してアクリル板の設置の実施などを行っております。

業績回復に向けた取り組みとして、「スタミナ祭」では、大切りうなぎやキムチを使ったうま辛ネタなどのスタミナ満点の商品を提供し、「ハイキュー!!」とのコラボでは、初となるアニメとのコラボとして、「盛ってこーい!!!ハイキュー!!頂すし!」のコラボメニューやコラボグッズ付き商品の販売、コラボグッズが当たるSNSキャンペーンなどの企画をお客さまにお楽しみいただき、「満腹 デカネタ祭」では、本鮪大切り中とろやダブルジャンボ貝柱、えび天マウンテンなどをご堪能いただきました。

また、2023年7月より、“スシローのこだわりの語り部”として落語家の笑福亭鶴瓶さんを起用し、新TV-CMを全国で放映し、同年9月より、デジタルビジョンと回転レーンを融合した「デジタル スシロー ビジョン」(通称：デジロー)を一部店舗にてトライアル導入しております。

以上の結果、国内スシロー事業の売上収益は205,906百万円(前連結会計年度比5.6%減)、セグメント利益は4,881百万円(前連結会計年度比44.7%減)となりました。

(海外スシロー事業)

海外スシロー事業につきましては、新型コロナの影響から完全に脱し強い回復傾向にあった中、8月末から開始されたALPS処理水放出による輸入規制および風評被害を受けて、9月は中国大陸を中心に客数が落ち込みました。処理水放出の影響は一時的と見ており、集客力回復に向けて効果的な施策を検討してまいります。

そのような環境の中、積極的な事業展開に向けて、中国大陸においては成都、武漢への出店を含め、当期に合計25店舗を出店しました。その他の地域では、台湾8店舗、香港8店舗、タイ6店舗、シンガポール1店舗と、新規出店を継続し、海外スシロー事業において130店舗オープンを達成しております。

また、来店客数の維持・拡大に向けて、夏フェア(中国大陸)、スシロープレミア(韓国)、世界厳選ネタフェア(台湾)、感謝祭(香港)、4周年創業祭(シンガポール)、三貫盛り(タイ)など、魅力的な販促・マーケティング政策を各地域で継続的に実施いたしました。

以上の結果、海外スシロー事業の売上収益は66,132百万円(前連結会計年度比72.7%増)、セグメント利益は5,293百万円(前連結会計年度比141.6%増)となりました。

(京樽事業)

京樽事業につきましては、テイクアウト事業では、月1回のキャンペーンに加えて週替りでお得な商品を提供させて頂く「週得祭」をスタートさせるなどの商品ラインアップの強化に加え、陳列方法の改善・接客強化等の取り組みを実施致しました。加えて「京樽」ブランドのロゴを刷新する等のリブランディングを図り、伝統を継承しつつも現代にマッチしたブランドへ進化すべく各種取り組みを実施し収益力の強化を図ると共に、不採算店を閉店する等による収益力の改善を進めて参りました。

みさきブランドでは、販促の強化に加え、赤シャリの更なる改良を図る等により、売上は好調に推移しました。また「すしみさき」へのブランド転換についても好調であり、引き続き立地条件に応じたブランド転換を計画しております。加えて、店舗オペレーションの効率化を実施すると共に接客の強化を図ることで店舗体験価値の向上に努め収益力の強化を進めて参りました。

以上の結果、京樽事業の売上収益は24,446百万円(前連結会計年度比14.2%増)、セグメント損失は653百万円(前連結会計年度セグメント損失3,023百万円)となりました。

② 次期の見通し

売上収益につきましては350,000百万円(前連結会計年度比16.0%増)、調整後EBITDA26,000百万円(前連結会計年度比1.3%増)、営業利益につきましては11,500百万円(前連結会計年度比4.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては6,500百万円(前連結会計年度比17.7%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18,699百万円増加し、350,682百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,409百万円増加し、71,401百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,060百万円及びその他の金融資産が932百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15,291百万円増加し、279,280百万円となりました。これは主に、新店出店等により有形固定資産が14,125百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,090百万円増加し、278,937百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27,425百万円増加し、81,491百万円となりました。これは主に、社債の一部における非流動負債からの振り替えに伴い、社債及び借入金が19,998百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が2,645百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15,335百万円減少し、197,446百万円となりました。これは主に、社債の一部における流動負債への振り替え及び借入金の返済等により、社債及び借入金が23,971百万円減少した一方でリース負債が9,065百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,610百万円増加し、71,744百万円となりました。これは主に、配当金の支払により2,603百万円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により7,899百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、51,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、42,360百万円(前連結会計年度比43.5%増)となりました。

これは主に、税引前利益9,864百万円、減価償却費及び償却費26,586百万円、減損損失4,975百万円の計上及び営業債務及びその他の債務の増加が2,580百万円、法人所得税の還付額が2,414百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が2,295百万円、法人所得税の支払額が3,026百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,888百万円(前連結会計年度比9.0%減)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が15,755百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,876百万円(前連結会計年度は10,539百万円の獲得)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出が17,297百万円、長期借入金の返済による支出が4,009百万円、配当金の支払額が2,598百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	21.3	19.3	19.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	202.3	77.5	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	543.3	725.8	523.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.7	31.6	29.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれもIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針とし、配当については、安定的に実施することを基礎とし、業績及び内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、業績に連動した年1回の剰余金配当を実施する方針です。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

当期においては、2024年9月期より開始する新たな中期経営計画における更なる成長に向けた将来的な投資及び株主の皆様に対する還元のバランスを総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり22.50円とさせていただきますを予定しております。

次期の配当につきましては、添付資料4ページに記載の次期の見通しの達成を前提として、1株当たり年間22.50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年9月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,637	51,228
営業債権及びその他の債権	11,397	12,457
棚卸資産	3,534	3,965
その他の金融資産	457	1,389
その他の流動資産	1,967	2,363
流動資産合計	67,993	71,401
非流動資産		
有形固定資産	162,490	176,615
のれん	30,371	30,371
無形資産	55,968	56,332
持分法で会計処理されている投資	178	52
敷金及び保証金	13,420	14,257
その他の金融資産	541	417
繰延税金資産	191	553
その他の非流動資産	830	682
非流動資産合計	263,990	279,280
資産合計	331,982	350,682
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,435	30,080
社債及び借入金	4,009	24,007
未払法人所得税	189	1,070
リース負債	15,650	17,901
その他の金融負債	963	1,362
引当金	2,347	3,136
その他の流動負債	3,473	3,935
流動負債合計	54,067	81,491
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	23	23
社債及び借入金	88,923	64,952
リース負債	105,624	114,689
その他の金融負債	100	111
引当金	4,012	4,363
繰延税金負債	14,092	13,307
その他の非流動負債	5	—
非流動負債合計	212,781	197,446
負債合計	266,848	278,937
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,692	15,676
利益剰余金	47,579	52,875
自己株式	△1,894	△1,840
その他の資本の構成要素	3,639	4,544
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,117	71,356
非支配持分	18	388
資本合計	65,134	71,744
負債及び資本合計	331,982	350,682

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	281,301	301,747
売上原価	△130,287	△134,229
売上総利益	151,014	167,518
販売費及び一般管理費	△138,025	△152,437
その他の収益	4,558	1,313
その他の費用	△7,423	△5,393
営業利益	10,123	11,001
金融収益	499	325
金融費用	△1,003	△1,514
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,056	52
税引前利益	7,564	9,864
法人所得税費用	△3,943	△1,605
当期利益	3,621	8,259
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,607	7,899
非支配持分	14	360
当期利益	3,621	8,259
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	31.16	68.28
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	30.98	67.76

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期利益	3,621	8,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△96	△81
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△96	△81
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2,188	530
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,188	530
税引後その他の包括利益	2,092	449
当期包括利益	5,713	8,708
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,700	8,337
非支配持分	13	370
当期包括利益	5,713	8,708

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会 社の 所有 者に 帰属 する 持分 合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高	100	15,755	46,584	△0	1,130	63,569	4	63,573
当期利益			3,607			3,607	14	3,621
その他の包括利益					2,092	2,092	△1	2,092
当期包括利益合計	—	—	3,607	—	2,092	5,700	13	5,713
自己株式の処分		△42		106	△13	50		50
自己株式の取得		△20		△2,000		△2,020		△2,020
株式に基づく報酬取引					430	430		430
配当金			△2,612			△2,612		△2,612
所有者との取引額合計	—	△62	△2,612	△1,894	417	△4,151	—	△4,151
2022年9月30日時点の残高	100	15,692	47,579	△1,894	3,639	65,117	18	65,134
当期利益			7,899			7,899	360	8,259
その他の包括利益					439	439	10	449
当期包括利益合計	—	—	7,899	—	439	8,337	370	8,708
自己株式の処分		△27		55	△8	19		19
自己株式の取得				△0		△0		△0
新株予約権の失効		11			△11	—		—
株式に基づく報酬取引					485	485		485
配当金			△2,603			△2,603		△2,603
所有者との取引額合計	—	△16	△2,603	55	466	△2,098	—	△2,098
2023年9月30日時点の残高	100	15,676	52,875	△1,840	4,544	71,356	388	71,744

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,564	9,864
減価償却費及び償却費	22,902	26,586
減損損失	6,821	4,975
金融収益	△499	△325
金融費用	999	1,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△992	658
敷金及び保証金の家賃相殺額	260	282
持分法による投資損益 (△は益)	2,056	△52
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,025	△2,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,339	△389
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	756	2,580
その他	△1,339	914
小計	43,213	44,298
利息及び配当金の受取額	11	102
利息の支払額	△935	△1,428
法人所得税の支払額	△12,775	△3,026
法人所得税の還付額	—	2,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,514	42,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,093	△15,755
有形固定資産の売却による収入	0	655
無形資産の取得による支出	△1,841	△957
定期預金の預入による支出	—	△1,413
定期預金の払戻による収入	—	796
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△1,500	△1,733
投資有価証券の取得による支出	△200	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△255	—
その他	242	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	△17,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,009	△4,009
リース負債の返済による支出	△14,905	△17,297
支払手数料の支払による支出	△2	△6
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
新株予約権の行使による収入	46	19
配当金の支払額	△2,609	△2,598
その他	18	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,539	△23,876
現金及び現金同等物の増加額	20,407	596
現金及び現金同等物の期首残高	29,367	50,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	△4
現金及び現金同等物の期末残高	50,637	51,228

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主に事業別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに含まれる主要ブランドは以下のとおりであります。

国内スシロー事業：国内で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

海外スシロー事業：海外で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

京樽事業：株式会社京樽が運営する全ブランド(主要ブランド「京樽」・「回転寿司みさき」・「海鮮三崎港」)

その他事業：株式会社FOOD & LIFE INNOVATIONS が運営する全ブランド(主要ブランド「杉玉」)

(2) 報告セグメント売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 2				合計	調整額合計 (注) 3	連結合計
	国内スシロ ー事業	海外スシロ ー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	217,990	38,298	21,072	3,941	281,301	—	281,301
セグメント間収益	68	—	339	—	407	△407	—
計	218,058	38,298	21,411	3,941	281,707	△407	281,301
セグメント利益又は 損失(△は損失) (注) 1	8,828	2,191	△3,023	△593	7,403	2,720	10,123
その他の項目							
減価償却費及び償 却費	15,923	4,467	1,659	441	22,490	412	22,902
減損損失	4,170	565	1,881	203	6,821	—	6,821

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 京樽事業の減損損失1,881百万円には、のれんの減損損失170百万円が含まれております

3. セグメント利益又は損失の調整額2,720百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額合計 (注) 2	連結合計
	国内スシロ ー事業	海外スシロ ー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	205,906	66,132	24,329	5,380	301,747	—	301,747
セグメント間収益	—	—	117	44	161	△161	—
計	205,906	66,132	24,446	5,423	301,908	△161	301,747
セグメント利益又は 損失(△は損失) (注) 1	4,881	5,293	△653	△380	9,140	1,861	11,001
その他の項目							
減価償却費及び償 却費	16,070	7,571	1,659	642	25,942	645	26,586
減損損失	3,904	337	382	353	4,975	—	4,975

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,861百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(3) 製品及びサービス別に関する情報

当社グループは単一の製品及びサービスを販売しているため、製品及びサービス別の売上収益の記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、日本国内の非流動資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
従業員給付費用	77,755	83,619
減価償却費及び償却費	22,802	26,524
水道光熱費	7,123	8,465
その他	30,345	33,829
合計	138,025	152,437

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(百万円)	3,607	7,899
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,607	7,899
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,607	7,899
基本的期中平均普通株式数(株)	115,730,819	115,681,282
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた普通株式増加数(株)	695,326	888,514
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	116,426,145	116,569,796
基本的1株当たり当期利益(円)	31.16	68.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.98	67.76
希薄化効果を有しないため、希薄化 後1株当たり当期利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (普通株式120千株)	新株予約権3種類 (普通株式228千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。